



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959
 (URL <http://www.kyudenko.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸
 問合せ先責任者 取締役経理部長 小野 壽明
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 福
 本社所在都道府県
 福岡県
 TEL (092) 523 - 1239

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	82,187	7.5	1,447	-	176	-
15 年 9 月中間期	88,817	2.7	2,332	-	520	-
16 年 3 月期	224,703		4,080		7,279	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,208	-	16.18		-	
15 年 9 月中間期	733	-	9.52		-	
16 年 3 月期	2,729		33.60		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 31 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 92 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 74,696,415 株 15 年 9 月中間期 76,963,599 株 16 年 3 月期 76,060,593 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	240,329	82,738	34.4	1,107.81
15 年 9 月中間期	230,318	81,878	35.6	1,080.12
16 年 3 月期	249,475	84,669	33.9	1,131.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 74,686,642 株 15 年 9 月中間期 75,805,053 株 16 年 3 月期 74,704,864 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,083	3,196	474	20,227
15 年 9 月中間期	3,841	7,105	2,224	18,858
16 年 3 月期	18,319	14,731	1,428	24,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	227,000	5,700	2,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 80 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、子会社 48 社及び関連会社 7 社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、自動車・OA機器等のリース事業、不動産賃貸・売買事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

〔設備工事業〕

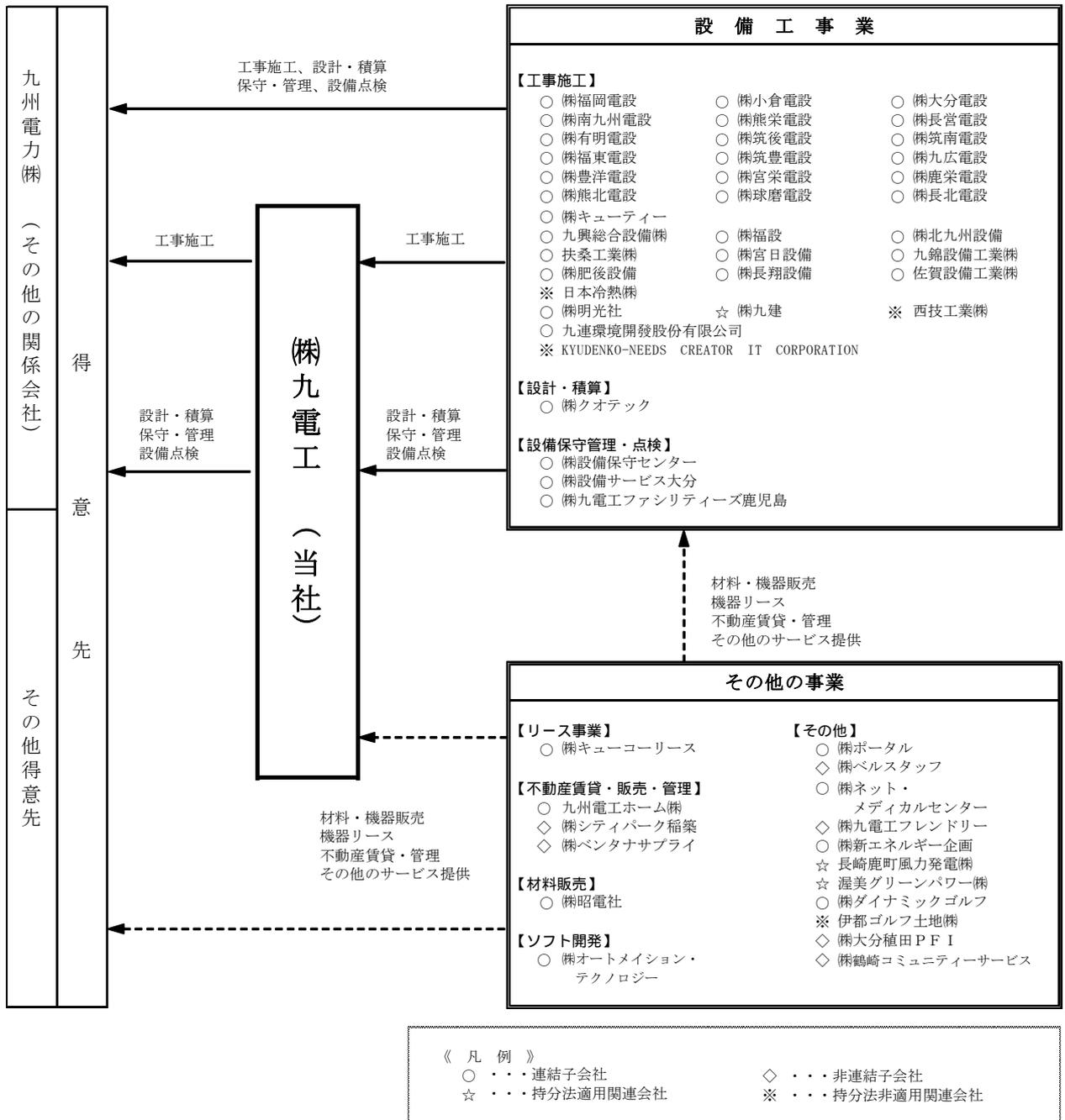
- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分、(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び(株)ベンタナサプライが、不動産の売買・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)新エネルギー企画、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を、子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービス等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



※風力エネルギーによる発電及び電力販売事業を行うため、平成 16 年 4 月に渥美グリーンパワー(株)を設立した。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気・冷暖房・空気調和・給排水などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業と密接に関係しております情報通信・環境・エネルギー効率化・リニューアルなどの新規・成長分野に対しましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

以上の方針に基づき、当社グループに信頼をお寄せいただいているお客様をはじめ、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。

また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化並びに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点で有効投資を行っていく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の投資拡大は株式市場の活性化に不可欠であり、投資単位の引下げがその誘因の一つであると認識しております。

当社といたしましては、今後の株式市場及び株価に注目しつつ慎重に対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、長く低迷を続けていた民間設備投資が回復基調にあり、業績向上の好機と捉えておりますが、公共工事の減少傾向に加え、電力自由化の波に対応する電力設備投資の抑制が続くことから、今後とも厳しい状況が続くと予想されます。

そこで、当社グループは、「事業領域の拡充に向けた新たな挑戦」をメインテーマとする新3カ年経営計画（平成16～18年度）において、受注拡大戦略の推進を主軸に業容の拡大を図るとともに、経営効率化を推し進め、総合設備業のトップをめざす所存であります。

新3カ年経営計画における最終年度の数値目標及び具体的施策は次の通りであります。

<18年度数値目標>

	【連結ベース】	【単独ベース】
(1) 工事受注高	2,300億円	2,200億円
(2) 売上高	2,400億円	2,200億円
(3) 経常利益率	2.5%以上	2.0%以上
(4) 要員	7,200名	4,800名（出向者を除く）

<数値目標達成のための具体的施策>

- (1) 受注拡大戦略の推進
 - ①九州・沖縄地区における中・小型、小口工事の拡大
 - ②東京首都圏の体制強化と受注拡大
 - ③新規・成長分野におけるソリューション営業の推進
- (2) 経営改革・効率化によるコスト削減
 - ①組織改革の取り組み
 - ②全社データベースの統合をめざすIT化の推進

- (3) ブランド価値の向上と人財育成
 - ①技術・技能の維持・向上
 - ②社内教育制度の拡充
- (4) グループ戦略の加速
 - ①グループ会計システム導入による業務改革の実現
 - ②新規事業への進出
- (5) 企業文化・風土の醸成
 - ①コンプライアンス経営の強化
 - ②諸制度の抜本的見直し

5. 対処すべき課題

当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「お客さま第一主義に向けての新たなスタート（意識改革と人財育成）」と定め、新3カ年経営計画の第一ステージとして、高品質な技術・サービスを迅速に提供することによって、お客様の要望にきめ細かく応えてまいり所存であります。

これは、お客様や地域社会から支持・信頼される企業グループであり続けるため、企業の社会的責任を果たしつつ、高収益性と競争優位をもたらす強いブランド力を備えた企業づくりを進めるものであります。

具体的には、次の3項目を年間の重点課題として、当社グループの英知を結集した取り組みを展開しております。

<重点課題>

- (1) 安全で明るく風通しの良い職場づくり
- (2) 事業領域の拡充と収益の確保
- (3) お客さまに選ばれ続ける企業文化・風土の構築

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<基本的な考え方>

当社は、わが国の歴史・文化・法律などの風土に適した、日本型コーポレート・ガバナンスを経営の基軸に置き、遵法精神と企業倫理重視に基づく現場主体の経営によって、お客様や地域社会をはじめとする各ステークホルダーとの共生を図り、企業価値を高めていく所存であります。

<施策の実施状況>

- (1) 経営上の意思決定、業務執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - 当社は監査役制度を採用するなかで、適法性と効率性の調和を重視した経営管理体制をめざしております。
 - 取締役会は、取締役18名（全て社内取締役）により公正な経営の実現と利益の最大化をめざすとともに、取締役の業務執行について監視・監督を行っております。また、業務執行にあたりましては、本所在勤取締役において常務会を組織し、適時担当業務遂行に係る協議・報告を行っております。
 - 監査役会は、常勤監査役4名・非常勤監査役2名（社外監査役）で構成され、取締役会や常務会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施しております。
- (2) 会社と社外監査役の人的・資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
 - 社外監査役2名は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社から1名、資材取引先である株式会社正興電機製作所から1名を招聘しております。
 - 九州電力との関係は、後記「7. 関連当事者との関係に関する基本方針」に記載のとおりであり、正興電機製作所については、同社との資本取引関係を有しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを適正かつ円滑に機能させるために、コンプライアンス体制の充実・強化を経営の重要課題の一つと位置付け、コンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する事項を原則毎月1回審議し、高い倫理観の保持及び透明度の高い経営の実践に努めております。また、遵法経営の観点から、社内に潜在する法的リスクの情報収集を迅速かつ適確に行うため、法務室にコンプライアンス相談窓口を設置いたしました。

経営管理体制につきましては、監査体制の充実強化を図るため、監査役定員を1名増員し、6名体制といたしました。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

九州電力株式会社は、平成16年9月30日現在で当社議決権数の30.46%（直接保有30.30%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社の役員1名が当社監査役に就任しております。

事業取引の関係につきましては、同社は配電工事をはじめとする建設工事の請負施工等の大口受注先であり、当中間期における同社に対する売上高は271億13百万円で、当社の完成工事高に占める割合は37.1%であります。

今後とも、将来にわたり支持・選択されるグループ企業となることをめざし、同社との緊密な協力関係を継続していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な輸出を背景に民間設備投資や個人消費の改善など、自律的回復に向けた動きが見え始めてまいりました。しかしながら、内需の伸びに力強さはなく、また原油価格高騰による先行き不安など、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで建設業界では、信用収縮解消の兆しがうかがえましたものの、公共投資の継続削減に加え、民間建設投資の動きは依然として鈍く、工事価格の低下は一段と深刻さを増してまいりました。また、電力設備投資につきましても、電力自由化への対応強化のため、効率化が継続されるなど、当社グループをとりまく経営環境は引き続き極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループ各社は、現場主義の徹底を事業活動の柱に地域密着営業の強化を進めるとともに、情報通信やリニューアルなどの新規・成長分野への受注拡大に全力を傾注いたしました。また、風力発電を始めとした新エネルギーシステム市場に加え、新たな医療分野への事業展開など、さらなる事業領域の拡充に向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間期の工事受注高は1,070億74百万円（前年同期比3.0%増）[単独1,025億77百万円（前年同期比2.9%増）]と、前年を上回る量を確保することが出来ました。売上高につきましても、821億87百万円（前年同期比7.5%減）[単独735億87百万円（前年同期比8.8%減）]にとどまりました。

次に、利益面におきましては、コスト削減の進展などにより、経常利益は当初の見込み額を上回ることが出来たものの、1億76百万円[単独4億91百万円]の損失となりました。また、税引後の中間純利益につきましても、新企業年金制度への移行に伴う、退職給付制度移行損失見込額などを特別損失に計上したことにより、12億8百万円[単独12億99百万円]の損失となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、当社は本年12月1日をもちまして創立60周年を迎えることとなりますので、1株につき5円の普通配当に1円の記念配当を加え6円を予定いたしております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の拡大を牽引とした、景気の本格的な回復に期待が寄せられておりますが、当社グループをとりまく経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで当社グループは、あらためて「お客さま第一」を事業活動の基本と捉えるとともに、現場第一線のさらなる強化を図り、あらゆる競争に打ち勝つ収支構造への改革を強力に進めることといたしております。

なお、通期の具体的な見通しは、次のとおりであります。

	[連 結 業 績]		[単 独 業 績]	
工事受注高	2,150 億円	(前年同期比 2.8 %)	2,040 億円	(前年同期比 2.0 %)
売上高	2,270 億円	(前年同期比 1.0 %)	2,050 億円	(前年同期比 0.5 %)
経常利益	57 億円	(前年同期比 △21.7 %)	40 億円	(前年同期比 △24.6 %)
当期純利益	23 億円	(前年同期比 △15.7 %)	13 億円	(前年同期比 5.2 %)

次に、当社の期末配当金につきましては、1株につき5円（年間配当金11円）を予定いたしております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動におきまして10億83百万円の支出となり、前年同期に比べますと49億24百万円の資金減少となりました。資金減少の主な要因は、手持工事増加に伴う未成工事支出金の増加や、法人税等の支払額増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動におきまして31億96百万円の支出となり、前年同期に比べますと39億9百万円の資金増加となりました。資金増加の主な要因は、リース資産をはじめとする設備投資にかかる支出が減少したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動におきまして4億74百万円の支出となり、前年同期に比べますと26億99百万円の資金減少となりました。資金減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は202億27百万円となり、前年同期に比べますと13億69百万円の資金増加となり、前期末に対しましては46億71百万円の資金減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成15年 3月期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率	(%)	35.1	35.6	33.9	34.4
時価ベースの株主資本比率	(%)	13.1	14.0	14.3	15.6
債務償還年数	(年)	—	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	51.9	137.8	—

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していない)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		19,397		21,235		25,766	
受取手形・ 完成工事未収入金等		45,243		42,598		63,704	
有価証券		13,102		12,541		13,982	
未成工事支出金		30,324		36,735		20,451	
不動産事業支出金		1,705		2,516		1,663	
その他たな卸資産		1,061		1,132		899	
繰延税金資産		4,448		3,775		3,224	
その他		1,840		2,017		1,576	
貸倒引当金		617		459		471	
流動資産合計		116,506	50.6	122,094	50.8	130,796	52.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物・構築物	2	27,684		28,332		28,527	
機械・運搬具 ・工具器具備品		5,418		5,300		5,291	
土地		26,088		26,000		26,034	
建設仮勘定		459		210		13	
リース資産		18,307	77,958	19,656	79,500	19,895	79,762
無形固定資産		1,175		1,382		1,289	
投資その他の資産							
投資有価証券		14,260		15,385		15,444	
長期貸付金		481		320		475	
繰延税金資産		15,317		17,085		17,177	
その他		9,405		9,404		9,682	
貸倒引当金		4,786	34,677	4,842	37,352	5,153	37,626
固定資産合計		113,811	49.4	118,235	49.2	118,678	47.6
資産合計		230,318	100	240,329	100	249,475	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未払金等		36,120		39,791		53,456		
短期借入金		32,555		34,140		33,705		
未払法人税等		281		355		4,281		
未成工事受入金		19,759		23,138		12,382		
完成工事補償引当金		83		78		53		
その他		6,910		8,117		8,477		
流動負債合計		95,710	41.5	105,620	43.9	112,357	45.0	
固定負債								
長期借入金		7,955		6,330		6,852		
退職給付引当金		42,696		33,396		43,459		
役員退職慰労引当金		531		672		625		
連結調整勘定		204		146		163		
退職給付制度移行時 未払金	5			10,024				
その他		468		509		430		
固定負債合計		51,855	22.5	51,079	21.3	51,531	20.7	
負債合計		147,566	64.0	156,700	65.2	163,889	65.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		873	0.4	890	0.4	916	0.4	
(資本の部)								
資本金		7,901	3.4	7,901	3.3	7,901	3.1	
資本剰余金		7,889	3.4	7,889	3.3	7,889	3.1	
利益剰余金		68,732	29.9	69,847	29.0	71,816	28.8	
其他有価証券 評価差額金		545	0.2	769	0.3	726	0.3	
為替換算調整勘定		91	0.0	75	0.0	79	0.0	
自己株式		3,099	1.3	3,594	1.5	3,584	1.4	
資本合計		81,878	35.6	82,738	34.4	84,669	33.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		230,318	100	240,329	100	249,475	100	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		81,684			76,033			210,695		
その他事業売上高		7,133	88,817	100	6,154	82,187	100	14,007	224,703	100
売上原価										
完成工事原価		77,104			70,320			193,810		
その他事業売上原価		6,146	83,250	93.7	5,468	75,788	92.2	12,034	205,845	91.6
売上総利益										
完成工事総利益		4,580			5,713			16,885		
その他事業総利益		987	5,567	6.3	686	6,399	7.8	1,972	18,857	8.4
販売費及び一般管理費	1		7,900	8.9		7,846	9.6		14,777	6.6
営業利益									4,080	1.8
営業損失			2,332	2.6		1,447	1.8			
営業外収益										
受取利息		103			89			188		
受取配当金		78			123			123		
有価証券運用益		883			357			1,751		
企業保険金		433			478			480		
賃貸収入		157			160			311		
連結調整勘定償却額		36			30			78		
持分法による投資利益		49						92		
その他		180	1,923	2.1	147	1,387	1.7	411	3,437	1.5
営業外費用										
支払利息		74			63			132		
持分法による投資損失					31					
その他		36	110	0.1	21	116	0.1	105	238	0.1
経常利益									7,279	3.2
経常損失			520	0.6		176	0.2			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益									
前期損益修正益	2	224		154		273			
固定資産売却益	3	38		423		145			
投資有価証券売却益		114	376	0.4	134	712	0.9	118	537
特別損失									
前期損益修正損	4	22		42		89			
固定資産処分損		35		69		128			
投資有価証券処分損		152		0		155			
投資有価証券評価損		178		48		367			
施設利用権評価損		22		59		142			
割増退職金		230		465		538			
退職給付制度移行 損失見込額				1,337					
その他		4	646	0.7	2,022	2.5	15	1,438	0.6
税金等調整前 当期純利益								6,378	2.8
税金等調整前 中間純損失			790	0.9	1,486	1.8			
法人税、住民税 及び事業税	5	62		281		4,788			
法人税等調整額	5		62	0.1	281	0.3	1,184	3,604	1.6
少数株主利益			5	0.0	3	0.0		44	0.0
当期純利益								2,729	1.2
中間純損失			733	0.8	1,208	1.5			

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,889		7,889		7,889
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,889		7,889		7,889
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			69,986		71,816		69,986
利益剰余金増加高							
当期純利益						2,729	
連結子会社 増加に伴う増加高		9	9			9	2,739
利益剰余金減少高							
配当金		389		373		768	
役員賞与		134		173		134	
中間純損失		733		1,208			
連結子会社 増加に伴う減少高		6		211		6	
持分法適用会社 増加に伴う減少高			1,263	0	1,968		909
利益剰余金 中間期末(期末)残高			68,732		69,847		71,816

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (損失：)		790	1,486	6,378
減価償却費		4,739	4,979	9,585
連結調整勘定償却額		36	30	78
貸倒引当金の増減額(減少：)		96	206	205
退職給付・役員退職慰労引当金 の増減額(減少：)		887	10,016	1,745
完成工事補償引当金の増減額 (減少：)		126	24	155
受取利息及び受取配当金		182	212	312
支払利息		74	63	132
為替差損益(差益：)		0	1	25
持分法による投資損益(利益：)		38	37	81
有形固定資産除却損		882	454	798
有形固定資産売却益		12	423	118
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：)		513	277	772
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：)		153	166	613
売上債権の増減額(増加：)		17,261	21,163	499
未成工事支出金の増減額 (増加：)		6,703	17,132	3,212
たな卸資産の増減額(増加：)		272	233	110
仕入債務の増減額(減少：)		14,665	13,697	3,083
未成工事受入金の増減額 (減少：)		4,419	10,749	2,956
退職給付制度移行時未払金 の増減額(減少：)		-	10,024	-
未払(未収)消費税等の増減額		244	1,034	340
その他		128	313	474
小計		4,494	2,892	19,335
利息及び配当金の受取額		182	212	312
利息の支払額		74	63	132
法人税等の支払額		761	4,123	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,841	1,083	18,319

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		667	557	1,185
定期預金の払戻による収入		776	426	1,066
有価証券の取得による支出		9,986	1,233	14,049
有価証券の売却による収入		10,491	3,335	14,415
有形固定資産の取得による支出		7,301	5,014	13,575
有形固定資産の売却による収入		290	575	440
投資有価証券の取得による支出		1,328	1,005	2,788
投資有価証券の売却による収入		1,694	663	1,916
長期貸付による支出		147	1	147
長期貸付金の回収による収入		5	6	11
その他		932	390	835
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,105	3,196	14,731
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：)		4,350	1,750	5,170
長期借入れによる収入		700	583	1,200
長期借入金の返済による支出		1,585	2,420	2,838
自己株式の取得による支出		845	9	1,330
配当金の支払額		389	373	768
少数株主への配当金の支払額		4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,224	474	1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	14
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,039	4,751	5,001
現金及び現金同等物の期首残高		19,809	24,898	19,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		88	79	88
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		18,858	20,227	24,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれぞれ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収合併された。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 42社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企画については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工ファシリティーズ鹿児島、(株)ポータルについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九州電材(株)並びに(株)環境土木は、平成15年7月にそれぞれ連結子会社である(株)昭電社、(株)福設に吸収合併された。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった長崎鹿町風力発電(株)及び当期設立した渥美グリーンパワー(株)について、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間連結会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当連結会計年度から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は158百万円多く計上されている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失見込額を、特別損失に1,337百万円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数（14～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に33百万円含まれている。また、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は524百万円多く計上されている。</p>		<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は516百万円少なく計上されている。</p>
<p>(工事原価区分) 当社は、当中間連結会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、その他事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。</p>		<p>(工事原価区分) 当社は、当連結会計年度において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。 これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,153百万円、完成工事原価は6,251百万円、その他事業売上原価は16百万円多く、販売費及び一般管理費は7,421百万円少なく計上され、また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,153百万円多く計上されている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 56,086百万円	有形固定資産減価償却累計額 60,242百万円	有形固定資産減価償却累計額 58,313百万円
2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 495百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 497百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 530百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 532百万円
4	受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形裏書譲渡高 70百万円	受取手形裏書譲渡高 53百万円
5		「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,412百万円 退職給付費用 409百万円 役員退職慰労引当金繰入額 92百万円 貸倒引当金繰入額 179百万円 減価償却費 230百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、125百万円である。</p>	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 3,893百万円 退職給付費用 408百万円 役員退職慰労引当金繰入額 172百万円 貸倒引当金繰入額 61百万円 減価償却費 267百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、107百万円である。</p>	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 6,736百万円 退職給付費用 834百万円 役員退職慰労引当金繰入額 186百万円 貸倒引当金繰入額 515百万円 減価償却費 461百万円</p> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。</p>
2	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>前期完成原価の差額等 147百万円 貸倒引当金戻入額 25百万円</p>	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 91百万円 前期完成原価の差額等 45百万円</p>	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 40百万円 前期完成原価の差額等 31百万円</p>
3		<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>土地 417百万円</p>	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <p>土地 119百万円</p>
4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左	同左
5	<p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 19,397百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 777百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 238百万円	現金預金勘定 21,235百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,136百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 128百万円	現金預金勘定 25,766百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,005百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 138百万円
現金及び現金同等物 18,858百万円	現金及び現金同等物 20,227百万円	現金及び現金同等物 24,898百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (リース資産) 取得価額 30,226百万円 減価償却累計額 13,512百万円 中間期末残高 16,714百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,097百万円 1年超 10,819百万円 合計 15,917百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,223百万円 減価償却費 3,022百万円 受取利息相当額 298百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (リース資産) 取得価額 34,017百万円 減価償却累計額 16,507百万円 中間期末残高 17,509百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,091百万円 1年超 12,584百万円 合計 18,676百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,840百万円 減価償却費 3,291百万円 受取利息相当額 530百万円 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (リース資産) 取得価額 33,965百万円 減価償却累計額 15,765百万円 期末残高 18,199百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,284百万円 1年超 11,286百万円 合計 16,571百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,462百万円 減価償却費 6,019百万円 受取利息相当額 573百万円 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 45百万円 1年超 552百万円 合計 598百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 145百万円 1年超 1,128百万円 合計 1,273百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 47百万円 1年超 527百万円 合計 575百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	569	1,503	934
債券			
社債	39	38	1
その他	2,212	2,166	46
合計	2,821	3,708	886

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、0百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 207百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,642百万円

非公募の内国債券 332百万円

非上場の外国債券 2,199百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	564	1,675	1,111
債券			
社債	72	71	1
その他	793	801	8
その他	2,118	2,258	140
合計	3,547	4,806	1,258

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 97百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,441百万円

非公募の内国債券 520百万円

非上場の外国債券 2,003百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	562	1,579	1,016
債券			
社債	74	73	1
その他	693	708	15
その他	2,118	2,278	160
合計	3,448	4,639	1,190

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、4百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 108百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,707百万円

非公募の内国債券 620百万円

非上場の外国債券 1,380百万円

コマーシャルペーパー 1,499百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計の特例処理を適用しており、記載を省略している。

なお、取引の状況に関する事項は次のとおりである。

(1) 取引の内容、利用目的	当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容	株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制	株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項なし。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,684	7,133	88,817		88,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	5,719	6,918	(6,918)	
計	82,883	12,852	95,736	(6,918)	88,817
営業費用	85,649	12,234	97,884	(6,733)	91,150
営業利益又は営業損失()	2,765	618	2,147	(185)	2,332

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,033	6,154	82,187		82,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	6,056	6,435	(6,435)	
計	76,412	12,211	88,623	(6,435)	82,187
営業費用	78,198	11,855	90,053	(6,418)	83,635
営業利益又は営業損失()	1,786	356	1,429	(17)	1,447

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	210,695	14,007	224,703		224,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,353	14,429	15,782	(15,782)	
計	212,049	28,436	240,486	(15,782)	224,703
営業費用	209,169	27,098	236,267	(15,644)	220,622
営業利益	2,879	1,338	4,218	(137)	4,080

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、風力発電事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス等

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,080.12円	1株当たり純資産額 1,107.81円	1株当たり純資産額 1,131.06円
1株当たり中間純損失 9.52円	1株当たり中間純損失 16.18円	1株当たり当期純利益 33.60円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	733	1,208	2,729
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			173
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(173)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	733	1,208	2,555
普通株式の 期中平均株式数(千株)	76,963	74,696	76,060

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
設備工事業	103,947	0.4	107,074	3.0	209,055	3.9
その他の事業						
合計	103,947	0.4	107,074	3.0	209,055	3.9

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
設備工事業	81,684	4.8	76,033	6.9	210,695	0.5
その他の事業	7,133	29.6	6,154	13.7	14,007	30.2
合計	88,817	2.7	82,187	7.5	224,703	1.0

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	24,447	27.5	27,564	33.5	52,193	23.2
官公庁	4,566	5.1	5,163	6.3	26,867	12.0

(3) 次期繰越高

区分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
設備工事業	121,199	4.7	128,323	5.9	97,295	1.7
その他の事業						
合計	121,199	4.7	128,323	5.9	97,295	1.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

5. 増減率は、対前年同期増減率。